

市議会第32号

無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書の提出について

無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書を次のとおり提出する。

平成29年3月24日提出

提出者 市會議員 井上 与一郎 ほか41名

自民党市議団、公明党市議団、

日本維新の会市議団、京都党市議団、

無所属(太田)、無所属(豊田)、無所属(やまが)

平成 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣 宛て

京都 市 会 議 長 名

無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、通信環境の整備、とりわけ
無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備が、喫緊の課題となっている。

観光庁が行った「平成26年度訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状
調査結果」によると、旅行中最も困ったこととして、Wi-Fi環境が30.2パーセントと
最も高く、特に公共施設や観光施設におけるWi-Fi環境の普及や利用手続の簡便性の面での
課題が指摘されている。

政府は、防災の観点から、2020年までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目指し、
また、空港や駅・鉄道、宿泊施設など、人が多く出入りする場所には、民間での設置を働き掛けている。

京都市においては、安全性と利便性を兼ね備えたWi-Fiの仕組みによって、市バス停、
地下鉄駅、公共施設、商業施設など、約2,000箇所において利用することができる環境を、
独自に整備してきている。

Wi-Fi環境の整備促進は、インバウンドの更なる増加だけでなく、防災拠点となる公共
施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献する。

よって国におかれでは、下記の事項について取り組むことを強く要望する。

記

- 1 鉄道・バス等の公共交通機関やホテル・旅館等の宿泊施設などの民間施設に対して、安全
性と利便性を備えたWi-Fi整備支援事業を拡充すること。
- 2 防災の観点から、避難所・避難場所となる学校等の防災拠点や、博物館・自然公園等の公
共的な観光・防災拠点へのWi-Fi環境の整備に対して、財政支援措置を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。